

事業評価シート

番号 1840010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	名鉄廃線敷地取得事業				
担当部名	基盤整備部	担当課名	基盤整備政策課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和2 年度～	令和4 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市の管理する道路、水路を将来に渡り安定的に存続させるため必要な土地を取得する				
事業の内容	名鉄廃線敷地を岐阜市の道路及び水路が占有している箇所について、道路及び水路を将来的に存続させるため、必要な土地を取得する				
事業の対象	何を	市の道路、水路が占有している名鉄廃線敷			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民、道路利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	名鉄廃線敷地のうち市の道路、水路が存在する土地約80筆のうち、道路、水路として必要な部分			
令和2年度 (実施内容)	美濃町線区間の分筆測量作業の一部を実施				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0	0	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	1,950	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	10,650
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	分筆測量委託	0	0	10,650
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	10,650

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	12,600

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	12,600

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			地域住民・道路利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	測量用地	単位	m ² ,筆
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	2,222m ² , 90筆
実績値	—	—	333m ² , 22筆

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	所有権による安定した権原に基づいた公共施設管理	単位	—
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	現存し、かつ必要な機能を有する都市基盤施設を将来にわたって市民に供用するために必要な事業である。 市の道路、水路の底地の権原を取得するための業務であり、市で実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	鑑定評価等に基づく土地価格で取得するため、適正である これまで無償借地という形態をとってきたが、相手方の意向により無償借地が困難となったため、市が必要な土地を取得することはやむを得ない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	底地の権利を取得することで、必要な都市基盤施設を将来にわたり共用することが可能となり、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地域住民等が利用する道路、及び地域住民を水害から守るための水路の確保のための事業であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	現存し、かつ必要な機能を有する都市基盤施設を将来にわたって市民に供用するために必要な事業である。